

平成23年度 施策マネジメントシート【22年度評価+前期4年間の取組評価(総括)】 作成:23年5月

施策コード 62	施策名 地域資源の資産化	政策名 地域の自然・歴史・文化を活かし続けるまちづくり
施策区分 重点施策	主管部等名 教育委員会	施策主管課 生涯学習・スポーツ課
	課長名 松下 徹	内線 3570
	施策関係課 歴史研究所・公民館・美術博物館・図書館・環境課・土木課・企画課	

1. 施策の目的と成果指標

施策の目的	施策の対象	対象指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度見込
	見出された地域資源 市民	見出された地域資源の数(累計)	件	1,066	1,092	1,143	1,174	1,511	1,599	1,200
住民人口			人	108,624	107,844	107,259	106,630	105,691	105,036	107,000
施策の意図		成果指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度目標
価値が顕在化され高まる 認知される		活用できる状態の整った地域資産の数(累計)	件	442	461	489	509	558	580	520
	地域資産を知っている市民の割合	%	41.8	-	42.5	44.6	43.0	41.8	50	
成果指標設定の考え方	地域資源に経済的・文化的付加価値を付けて資産化することが重点。広く市民に認知されていることが資産化につながることから、市民の認知割合を指標として設定した。									
成果指標の把握方法(算定式など)	行政データで把握(市内の指定・登録文化財、自然公園数、及び各課・各館の活動の中で把握された数。) 市民意識調査 問21・市内の自然・歴史・文化などで市外の人に紹介したいものがありますか。(説明:市外の人に紹介することで単に資源でなく資産として活用されているものとして判断できる 地域資産を知っている市民)									
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)	地域資産は飯田市の個性であり、地域資産を積極的に活用することにより他施策での事業展開が図れることから、積極的に取り組む必要がある。また、市民や議会からも求められていることから、平成17年度の資産の約20%の増加に取り組んでいく。									

2. 施策を担う主体

主体	施策の成果向上に向けた主体別の役割分担	ムトス指標と把握方法(把握方法と単位をカッコ書きする)	22年度実績	23年度目標
行政 市(国・県)	情報を発信する。 指定・認定・登録する	情報発信された件数(ホームページ掲載・更新数、広報いいだ掲載数、報道露出回数、公民館報等掲載数を集計、件指定・認定・登録された地域資産の数(生涯学習・スポーツ課データ、件)	1,280	1200
	個人 各種団体・事業者	地域資産として知っている市民の数 地域資産を用いた情報発信数	580	520
			現段階は、行政の役割のみ数値設定	

3. 施策の成果達成度の分析

(1) 施策の成果達成度に対する平成22年度事務事業の総括			
事務事業全体の振り返り(総括)	・鈴岡城址公園整備事業では、23年度の100周年に間に合わせるべく、計画どおり22年度に整備事業を完了することができた。 ・市誌編さん事業では、「本棟造り」、「水引の町飯田」、「満州移民」、「地域史の現在」を刊行するとともに、「飯田町・上飯田町の歴史」(仮題)の24年度末までの発刊に向けた編纂計画をまとめ執筆・編集活動に着手した。 ・埋蔵文化財調査事業では、各事業主体の開発行為にともなう試掘・発掘調査を実施し、必要な保護措置を講じてきた。 ・その他事業も、多様な主体と連携に考慮し、地域資源の資産化を図るための取り組みを企画・実施した。		
平成22年度の実績評価と根拠(理由)	21年度と比べて成果が向上した	21年度と比べて成果は変わらなかった	21年度と比べて成果は低下した
	・「活用できる状態の整った地域資産の数(累計)」が目標値を上回る成果となったが、市民の認知度の高まりについては、「地域資産を知っている市民の割合」が21年度に比べて低下したため、施策全体としての成果は21年度と比べて変わらなかったものと判断した。		
平成23年度の目標達成見込み	23年度で目標は達成できる	23年度での目標達成は難しい	

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

<p>施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?</p>	<p>・17年度の景観法の制定及び文化財保護法の改正、18年度の市の文化財保護条例の改正や、飯田市土地利用基本方針の策定がにより本施策にも大きな影響を与えている。 ・合併により増加した地域資源の資産化が必要。 ・市教育振興基本計画が策定され、22年4月よりスタートした。 ・リニア駅の誘致活動の具体化や、三遠南信自動車道の整備等により開発意欲の高まりが予想されるため、潜在している地域資源の掘り起こしと資産化を、これまで以上に急ぐ必要がある。</p>
<p>この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p>	<p>・市内各地区から文化財について評価してほしいとの意見がある。(議会・市民) ・基本構想基本計画推進委員会から、「市民が地域資産価値の認識を高めるため積極的な情報発信を推進」、「資産を活用するために、地域の人が地域の資産を認識できるような取り組みが必要である(文化財めぐりツアーの検討等)」の提言をいただいている。 ・議会から、「市誌編纂事業などは市民の理解が必要で情報を共有化する必要がある」、「歴史研究所における発掘資源の市民PR及び各事業への市民理解の促進」、「関係部課の連携による目標達成」の提言をいただいている。 ・基本構想基本計画推進委員からは「文化財指定後の維持管理への行政支援を積極的に行うべき」との提言をいただいている。</p>

5. 施策の事業(一般会計及び一部特別会計を含む)

	19年度決算	20年度決算	21年度決算	22年度決算見込み	23年度決算
施策事業費(人件費を除く)(千円)	107,487	362,847	81,585	94,785	
関連する事務事業の数(事業)	16	15	13	13	

6. 前期4年間の取組評価(総括)(セルの色が黄色の項目は政策・施策体系前期総括表(No.1)に転記されます。)

<p>施策の目的達成(対象を意図する状態にする)に向けて、前期4年間で重点的に取り組んできた事項とその評価</p>	<p>19～22年度に14資源(絵画3、建造物6、史跡2、植物3)を市文化財に指定し、地域資源の資産化による価値の顕在化と将来に向けた保存管理条件の整備を行うことができた。 市誌編さん事業では、「本棟造り」、「水引の町飯田」、「満州移民」、「地域史の現在」を刊行するとともに、「飯田町・上飯田町の歴史」(仮題)の24年度末までの発刊に向けた編纂計画がまとまり、執筆・編集活動に着手した。 鈴岡城跡の公園整備事業では、県指定史跡としての保存管理に配慮しながら、地元協議を重ねて園路・芝生広場・防護柵・遊具・管理棟等の整備が22年度に完了し、23年度の公園開設10周年を迎えられることとなった。 埋蔵文化財調査においては、文化財保護法にそって、試掘と、調査・記録活動を進めてきた。 その他事業も、多様な主体と連携に考慮し、地域資源の資産化を図るための取り組みを企画・実施した。</p>
<p>施策の現状と課題</p>	<p>リニアの時代を見据えて、地域資源を地域の魅力を形成する重要な資産として明確に位置づけ、保存継承につなげていく取り組みを、これまで以上に急ぐ必要がある。 資産価値を高めるため、指定・登録に向けた国県への働きかけが必要である。 市民の地域資産への価値に対する認識を高めるため、積極的に情報発信を行う必要がある。 本施策で資産化した地域資産を「No.29 ふるさと意識の醸成」に積極的に活用していく。</p>
<p>市民等の役割の発揮状況</p>	<p>資産価値の顕在化と市民認知の促進においては、地域内の歴史、自然、人文、考古、美術等の研究者及び研究者組織の研究活動、情報発信活動、学習機会の提供活動が大きな役割を果たしている。また、地域資産は、市民に広く認知されることで資産としての価値が高まっている。</p>
<p>主体別の役割の発揮状況</p>	<p>資産価値の高い文化財については、各専門分野の研究者・見識者への意見具申を行い指定等を行っている。 施策内の各事業ともに、地域内の研究者及び研究者組織との協働体制の中で事業推進を行っている。 まちかど博物館推進事業では中心市街地の職人系店舗との連携により、鈴岡城址公園整備事業では地元住民主体の整備委員会との連携により事業推進にあたっている。</p>
<p>多様な主体の協働を推進していくための課題</p>	<p>資産価値の顕在化や市民認知度の向上にあたっては、多様な主体の力によるところが大きいいため、市民団体等と協働した取り組みを更に進めていく必要がある。 関係部署において地域内の研究者及び研究者組織とのネットワークを更に広げるとともに、より密な情報意見交換を行う必要がある。 行政内の関係部署との連携を更に深め、施策推進にあたっていく必要がある。</p>